

令和8年度 長崎県老人福祉施設協議会 事業計画

〔 基 本 方 針 〕

我が国は、いよいよ本格的な人口減少社会・超高齢社会の局面を迎え、介護ニーズの高度化・多様化が一層進展しています。特に本県においては、離島・中山間地域を多く抱える地理的特性や、深刻化する介護人材不足、物価・人件費の高騰による経営環境の悪化など、老人福祉施設を取り巻く状況は依然として厳しいものがあります。

2027年4月に予定されている介護報酬改定は、3年毎のサイクルを待たずに、臨時改定される見込みとなり、介護現場の声が一部反映され、前例に無い結果とはなりましたが、食費の基準費用額の問題、また、他産業との賃金格差是正、収まる気配を見せない物価高騰等、諸課題は依然として残ったままであり、次期改定に向けて、物価スライドや全産業に遜色のない介護人材の賃上げ、安定して福祉・介護サービスを継続できる持続可能な介護保険制度の仕組みを構築すべく、長崎の介護現場から声を上げ、地域特性を踏まえた制度改正を実現しなければなりません。

老人福祉施設には、入所者・利用者の尊厳を守り、安心・安全で質の高い介護サービスを継続的に提供するとともに、地域包括ケアシステムの中核としての役割を果たすことが、これまで以上に求められています。

本会としては、こうした社会情勢や制度動向を的確に捉え、会員施設相互の連携を強化しながら、現場の声を行政や関係機関に届け、老人福祉の向上と施設運営の安定化を図ることを重要な使命とします。

各種別部会・委員会において県内の会員施設の実態把握に努め、福祉介護人材の確保対策や措置施設職員の処遇改善、物価高騰対策や離島・過疎部の各種課題に対して「機を逸しない要請活動」に取り組み、会員施設の支援に努めていくこととします。

次期介護報酬改定は、経営環境が激変するなかで方向性を定める大切な1年ととらえて、会員施設の結束を基盤に、行政・関係団体との連携を密にしながら、経営の継続性を担保しつつ、エビデンスに基づいた科学的介護の実践により、長崎県における老人福祉の発展と、誰もが安心して老いを迎えられる地域社会の実現に向け、積極的に事業を展開していきます。

また、2026年度は、九社連老人福祉施設協議会施設長研修会（長崎大会）が開催され、基調報告・行政説明・記念講演及び施設種別ごとの研究発表等が予定されています。本会の役員・委員会において、大会に向けての準備を進め、次期介護報酬改定に向けて諸課題を整理、提起、情報共有を図ってまいります。本県、特有のおもてなしの心で、九州の皆様に魅力ある長崎県の魅力を発信してまいります。

〔 重 点 項 目 〕

本会の活動を推進することを目的として、次の事業を行う。

1. 福祉・介護人材の確保・定着・育成の推進

介護人材不足が深刻化する中、職員の確保・定着・育成を最重要課題と位置づけ、職員の専門性向上や働きやすい職場環境づくりを支援します。あわせて、新たな外国人材活用に向けた「育成就労制度等」の適切な制度理解の促進や情報提供を行い、多様な人材が安心して活躍できる体制づくりを支援します。

2. 施設経営の安定化と経営基盤強化への支援

物価高騰や人件費増加等による厳しさを増す経営環境を踏まえ、制度改正や報酬改定に関する情報共有を行うとともに、特に離島・過疎地域に所在する施設の実情を踏まえた経営課題の把握と支援策の検討を行い、持続可能な施設経営に向けた取り組みを支援します。

3. ICT・介護ロボット等を活用した介護DX（Digital Transformation）の推進

介護現場におけるデジタル技術の活用を通じた介護DXを推進し、ICTや介護ロボット、AI等の導入・活用事例の共有を行うことで、業務の効率化、生産性の向上及び職員負担の軽減を図り、持続可能な施設運営モデルの構築を支援します。

4. 介護サービスの質の向上と専門性の強化

入所者・利用者の尊厳を守り、自立支援や重度化防止に資する科学的介護の実践に向けて、専門的知識・技術の習得を目的とした研修事業を実施します。

5. 医療・介護との連携構築に向けた取り組み

医療機関・関係職種との連携を強化し、入所者・利用者の重度化や医療ニーズの高まりに対応した切れ目のない支援体制の構築を図るとともに、看取りケアや感染症対策等に関する連携を推進します。

6. 災害時等における支援体制の構築と業務継続計画（BCP）の拡充支援

地域との連携を深め、災害時や感染症蔓延時の支援体制の構築や地域共生社会の実現に寄与する取り組みを推進します。

7. 広報活動の充実と情報提供の強化およびホームページの活用等

本会及び会員施設の活動や介護現場の取り組みについて、ホームページを活用した積極的な情報発信を行い、老人福祉に対する理解促進や介護の魅力発信、人材確保につながる広報活動を推進します。

8. 九社連老人福祉施設協議会施設長研修会（長崎大会）の開催

九州各県の老人福祉施設関係者が一堂に会する「九社連老人福祉施設協議会の施設長研修会（長崎大会）」を2026年度に開催し、施設経営や人材育成・確保、地域包括ケア等に関する研修・情報交換を通じて、施設長等の資質向上と九州各県との連携強化を図ります。

9. 行政・関係団体との連携及び政策提言の推進

会員施設の声を集約し、行政や関係団体との意見交換を通じて、老人福祉施策の充実と制度改善に向けた提言活動を行います。

I. 会務の運営

本会の運営を円滑に進めるために次の会議を開催する。

1. 理事会	3～5回／年	長崎市または Web
2. 正副会長会議	3～5回／年	〃
3. 監査	1回／年	〃
4. 総会	2回／年	〃
5. 委員会	概ね3回／年	〃
6. 部会	随時	長崎市等または Web

Ⅱ. 事業の実施

(1) 委員会活動

① 政策・経営対策委員会

県内各ブロックとの密な連携により、本会の組織の在り方及び施設経営や制度・政策上の諸問題について研究するとともに、適宜、長崎県をはじめ関係団体へ必要な意見提言・要望活動を行う。

(重点項目)

- ・他委員会等と連携した福祉介護人材育成確保対策の検討（外国人を含む）
- ・都市部、離島過疎地域も含めた施設経営の在り方の検討
- ・制度政策上の施設経営の在り方の検討
- ・本会組織の在り方の検討（全国老施協・九社連老施協・県内ブロック老施協や他関連団体との連携、事務局体制も含む。）

② 調査研究委員会

介護現場では、物価高騰・人材不足の課題は大きく各法人厳しい経営を強いられている現状の中、何よりサービスを継続することを第一優先とし、様々な工夫や取り組みを各法人実施している。そのひとつに業務効率の向上および利用者へのサービス品質の向上を目的とした、介護分野におけるD X導入に関する各法人の、業務における課題や負担感、導入状況、D X推進に向けた環境整備の必要性等の実態把握を行う。

(重点項目)

現在、介護業界全体で深刻な課題となっている人材不足。人材確保の入口として採用活動・広報・イベント・魅力発信の取り組み状況、および現職員の仕事への魅力・やりがい感について調査を実施。「介護の魅力」がどこにあるのか、職員の視点を踏まえた魅力発信の方向性の明確化などの実態把握。

③ 研修委員会

以下の重点目標に掲げた内容で、施設役職員の資質向上を目的として、職員研究発表会、職員等研修会、施設長研修会などの研修について企画・運営を行う。

(重点項目)

- ・生産性の向上・人材育成等を通して働きやすい職場環境づくりに寄与できる研修
- ・医療・介護連携に関する意見交換・研修
- ・防災・感染症対策を実践するための研修

④ 次世代委員会

50 歳未満の者で構成し、次世代の高齢者福祉・介護を担う優秀なリーダーの育成に向けて、高齢者介護及び福祉サービスに係る諸課題の検討及び相互研鑽の機会を提供する。

(重点項目)

- ・若手経営者、介護チーフ、ソーシャルワーカー等を対象とした研修会の開催
(年1回程度)
- ・その他（理事会、部会・委員会活動への協力）

⑤ 広報委員会

高齢者介護・福祉のやりがいや意義を伝える情報は、会員のみならず、広く県民に伝えることが重要である。会員相互の情報共有や介護現場の魅力を発信できるよう広報に努める。

（重点項目）

- ・ ホームページの運営
- ・ ホームページを活用した情報集約及び多角的な情報発信の検証と提案
- ・ 地域と繋がる啓発普及活動
- ・ 介護現場の魅力度向上による人材確保等の支援

（２）部会活動

特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム・ケアハウス、デイサービスのそれぞれの特性に応じた協議、研修、調査研究及び要望活動等を行う。

また、九社連老人福祉施設協議会施設長研修会（長崎大会）分科会の開催および支援を行う。

① 特養部会

物価高騰や介護人材の不足が一層深刻化する社会情勢の中、安定した事業継続は喫緊かつ最優先の課題である特別養護老人ホームは、地域における最後のセーフティネットとして、持続可能な施設運営と将来を見据えた展望を明確にすることが求められている。質の高い介護の提供を実現する手段として、ICT や介護ロボット等のテクノロジーの活用を推進するとともに、国が進める医療と介護の連携強化について、会員施設と連携しながら、主体的に取り組む。

故郷長崎県に暮らす高齢者が、最期まで尊厳を保持し安心して生活できるよう、老人福祉現場における業務の革新を図り、自立支援および重度化防止の取組を継続的に推進していく。

また、九社連老人福祉施設協議会施設長研修会（長崎大会）の特養部会分科会の開催および運営支援を行い、九州各県との情報交換や課題共有を通じて、特別養護老人ホームの機能強化および人材育成につながる連携体制の構築を図る。

（重点項目）

- ・ 医療、介護の連携推進に向けた取組（介護・看護の対応力向上、地域・施設単位での連携強化を継続）
- ・ 業務継続計画（BCP）活動の推進（特に自然災害等を想定した体制整備および実践的取組の強化）
- ・ 人材確保および定着に向けた支援（ICT 化や、ノーリフティングケアの取組等を推進するための研修会の実施）

② 養護部会

養護老人ホームは、平成 17 年の措置費一般財源化により財源が市町村に移譲されて以降、国（厚生労働省）として措置費（老人保護措置費支弁基準）の実質的な改定が行われない状況が続いている。

一方で、消費者物価指数・最低賃金の上昇、消費税引き上げ等により運営コストは増加し、全国的に入所率低下（90%未満の常態化）や経営悪化、倒産増加が課題となっている。

養護老人ホームへの入所は行政側の裁量によるため、施設側努力には限界があるが入所の適正化（措置控えの解消）と措置費の見直し（引き上げ）に向け、県内自治体への働きかけを強化する。

前年度は要請活動を事業所ごとに実施したが、十分な成果（措置費引き上げ・措置控え解消）に結びつけることができなかった。

主な活動実績は、田村衆議院議員への要望書提出、厚生労働省担当課長補佐・県担当課との意見交換にとどまった。

この反省を踏まえ、来年度は「部会としての統一方針・統一資料・統一メッセージ」により、県内自治体への働きかけを組織的・継続的に実施する。

（重点項目）

- ・措置費の引き上げに向け、県内自治体への要請活動を“部会主導”で展開
- ・措置控えの解消（適切な入所決定）に向け、自治体・関係機関へ PR／理解促進を強化
- ・全国老施協・九社連老施協・関係団体と密に連携し、制度課題の解決

③ 軽費・ケアハウス部会

物価高騰や賃金上昇等の社会情勢に合わせた事務費等の改定を図るための要望活動を継続し、一般財源のあり方や居住費の見直しの働きかけを行い、軽費・ケアハウスの営力の強化につなげる。そして、多様化する地域課題への積極的な取組、地域共生社会の実現に向けた取組等を通じ、社会的認知の向上を図る。

（重点項目）

- ・社会情勢に合わせた事務費等改定の要望活動
- ・地域共生社会の実現に向けた取組
- ・社会的認知の向上

④ デイサービス部会

生産性向上について、入所施設においては取り組みが推進されているが、通所施設においても業務のIT化を進め業務改善を図るとともに、働きやすい職場環境づくり・介護サービスの質の向上への取り組みを推進していく。

（重点項目）

- ・生産性向上・働きやすい職場環境づくりへの取り組み
- ・顧客満足度向上への取り組み

（３） 研修会の開催

主に以下の研修を行う（開催月は予定）。

- ① 総会時研修 2回／年 長崎市（基本は集合形式、必要に応じ Web 開催）
- ② 独自研修
職員等研修会 1回／年 長崎市または Web

施設長研修会	1回／年	〃
職員研究発表会	1回／年	〃
部会研修会	随 時	長崎市等または Web

③ 共催研修（県社協等）

テーマ別研修等（感染症予防・対応力強化研修、災害リスクマネジメント研修等）

④ 九社連老人福祉施設協議会施設長研修会

開催県として、令和9年2月に長崎市内会場で開催

Ⅲ. 各種会議、大会への参加・協力

全国老施協、九社連老施協、県社協等が主催する各種会議、大会、研修へ代表者を派遣するとともに、それらの会議等への参加・運営に協力する。

（1）全国・九州関係（開催月は、予定）

① 全国老施協

・代議員総会	3回／年	東京都
・全国老人福祉施設大会・研究会議	1回／年	徳島県

② 九社連老施協

・各県・市会長会議	4回／年	九州各県
・部会長会議	4回／年	〃
・各部会セミナー	1回／年	〃
・九州老人福祉施設職員研究大会	1回／年	熊本市（10/1～2）
・九社連老人福祉施設協議会施設長研修会	1回／年	長崎市（2/4～5）

（2）県内関係

長崎県社協が実施する以下の研修等に参加・協力

- ・階層別研修（社会人一年生、福祉職初級、福祉職中級、ミドルマネジャー等）
- ・サマーボランティア・キャンペーンの後援およびボランティアの受入協力
- ・福利厚生センター長崎県事務局（長崎県社会福祉協議会が受託）の加入促進活動への協力
- ・施設会員・賛助会員への加入促進、新規寄付者開拓への協力

Ⅳ. その他、事業を推進するための諸活動

（1）関係機関・団体等との連携

行政機関、全国老人福祉施設協議会、長崎県社会福祉協議会、各種別協議会等

（2）その他必要な事業・活動